

みなと保育サポート白金運營業務委託事業候補者選考基準

1 基本的事項

みなと保育サポート白金運營業務委託事業候補者は、みなと保育サポート事業、認可保育園、港区保育室等、乳幼児を対象とした保育に関する業務の豊富な実績とノウハウがあるとともに、仕様書の業務を履行できる適切な推進体制を確保し、意欲的に取り組む姿勢を有する事業者であることとします。

2 募集方法

公募型プロポーザル方式とし、募集要項に定める提出期限までに参加表明事業者から提出された運営提案書等について審査を行い、事業候補者を決定します。

3 審査の実施方法

プロポーザルの審査を公正に行うため、みなと保育サポート白金運營業務委託事業候補者選考委員会を設置し、第一次審査及び第二次審査を実施します。審査は点数化して評価します。第一次審査及び第二次審査の結果を総合的に判断し、最も優れていると認められる1者を事業候補者として選考します。なお、当該事業者が辞退や参加資格要件を欠くなどした場合は、次点の事業者を事業候補者として選考します。また、審査の結果、ふさわしい事業者がない場合、事業候補者を選定せず再公募する場合があります。

(1) 第一次審査（書類審査）

参加資格条件を確認し、条件を満たしている事業者について、提出された運営提案書等に基づき、次項4（1）に記載の評価項目等について評価します。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。第二次審査に進む第一次審査合格者の決定に当たり、応募者多数のときは、第一次審査で合計点数の高い2者程度に決定します。

第一次審査結果は、令和3年12月14日（火曜）までに、提案書を提出した全ての事業者に文書で通知します。

(2) 第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）

第一次審査で選考された事業者に対し、運営提案書に基づき、プレゼンテーション（提案の詳細についての説明）及びヒアリングを行い、次項4（2）に記載の評価項目等について評価します。所要時間は、30分程度です（プレゼンテーション15分、質疑15分程度）。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。

出席者は、参加表明書兼参加資格審査申請書に記載された担当者のほか、仕様書にある業務責任者（施設長候補者）が必ず出席してください。プレゼンテーションと質疑応答は原則として施設長候補者が行ってください。また、運営事業者の担当者は、同種・類似の施設又は事業の職員経験又はサポート経験がある人が出席してください。その他、第二次審査に係る詳細な事項は、第一次審査通過事業者に別途通知します。

(3) 事業候補者の決定

第二次審査の評価終了後、第一次審査及び第二次審査の結果を総合的に判断し、最も優れて

いと認められる1者を運営事業候補者として決定します。選考結果は、令和3年12月24日（金曜）までに、第二次審査参加者全員に文書で通知します。

(4) 審査結果の公表

ア 選考終了まで、選考委員名は公表しません。

イ 第一次審査及び第二次審査の結果については、事業候補者との契約締結後、港区公式ホームページに公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。

3 評価項目及び評価視点

(1) 第一次審査

主な評価項目	主な評価視点
同種・類似施設又は事業の運営実績	<ul style="list-style-type: none"> ・同種・類似業務の実績が豊富か。 ・業務責任者（施設長候補者）の、同種・類似の施設又は事業の責任者（施設長）経験が豊富か。
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営にあたっての考え方・基本方針が明確かつ適切か（SDGsの17の目標のうち、「3.すべての人に健康と福祉を」、「4.質の高い教育をみんなに」、「5.ジェンダー平等を実現しよう」に対する考え方・取組を含む）。 ・乳幼児の健全育成の考え方・取組が明確かつ適切か。
管理運営について	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者・職員の配置や勤務体制は適切か。 ・人材の確保・職員採用、人材育成（研修）、職員の定着についての考え方や取組は適切か。 ・職員の急な欠勤・欠員対応への対応や補充の流れは適切か。 ・管理運営全般（安全対策・危機管理等を含む）に必要な各種マニュアルの内容等が適切か。
施設運営及び事業内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容を理解しているか。 ・乳幼児の状況や年齢に応じた保育内容となっているか。 ・保護者との関わり方は適切か。 ・利用者意見の反映に関する取組は適切か。 ・障害がある乳幼児への配慮は適切か。 ・虐待が疑われる乳幼児への対応は適切か。 ・本社（本部）と連携し、状況に応じて迅速かつ柔軟に対応することが可能か。
安全対策・危機管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な乳幼児の安全確保の取組は適正か。 ・事故・災害等発生時の対応方法が適正か。 ・感染症対策等、施設の衛生・安全管理（新型コロナウイルス感染症に対する取組を含む）が適正か。 ・アレルギー対応や誤食・食中毒防止対策としての取組は適正か。 ・個人情報の取り扱いが適正か。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社（本部）と連携し、状況に応じて迅速かつ柔軟に対応することが可能か。
受託経費について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見積額が適正か。
地域貢献活動項目の有無について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内事業者か。 ・ ワーク・ライフ・バランス推進企業か。 ・ 障害者雇用を行っているか。 ・ 環境に配慮した事業運営が可能か。 ・ 災害協定活動を行っているか。

（２）第二次審査

主な評価項目	主な評価視点
事業運営に対する姿勢・考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区が本業務を実施する目的を理解できているか。 ・ 運営体制に対する事業者の姿勢・考え方は適切か。 ・ 本部の支援体制は適切か。
提案の実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案内容は本業務の目的を達成することができる実現性が高いものとなっているか。 ・ 責任者（施設長）が本業務に必要な経験を十分に持ち、また経験を生かした業務の遂行が期待できるか。
安全対策・危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の安全確保、危機管理の体制、個人情報の取り扱いの体制が適切か。 ・ 本社（本部）と連携し、状況に応じて迅速かつ柔軟に対応することが可能か。
理解・回答力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員からの質問の意図・目的を理解し、的確かつ信頼できる内容で、評価できる回答がなされたか。
取組意欲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務実施への積極的な意欲がみられ、柔軟性に富んだ誠実な遂行が期待できるか。

※第一次審査及び第二次審査のそれぞれの満点の60%を基準点（最低ライン）として設定しています。

※第一次審査と第二次審査の配点比率は、およそ2：1です。

4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について

（１）区内事業者優遇

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同すること」を参加条件としています。

区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、第一次審査において、評価を優遇します。

共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、または、やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、加点対象となりません。

■ 共同の方法：複数事業者による共同事業体の結成

■ 共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、また、区外事業者のみで参加申請する場合：区内事業者優遇措置の対象となりません。

共同事業体を結成し、参加申請する場合、適切な共同事業体の名称を設定の上、代表事業者を定め、単独で参加申請するために必要な提出書類に加え、次の書類を提出してください。

共同事業体を構成する全ての事業者が別に示す参加資格に該当することが必要です。代表事業者及び構成事業者の変更は原則として認めません。

- (1) 共同事業体構成書
- (2) 共同事業体協定書兼委任状
- (3) 委任状（代理人が契約権限を有する場合のみ）

なお、虚偽申請等不正行為が発覚した場合は、事業候補者の取消、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

【区内事業者として扱う事業者】

- ・登録簿上、区内に本店を置き、営業する事業者（「港区の競争入札参加資格登録」を参加資格要件としない場合、入札参加資格登録の有無は問わずに区内事業者として扱うことが可能。）
- ・港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成 25 年 3 月 14 日港総契第 2801 号）に該当し、区の認定を受けている区内事業者
（登録簿上の本店所在地は区外に置いているが、事実上の本店所在地を区内に置き営業を行う事業者、または、区内に契約権限を有する代理人を設置し、支店又は支社等の営業所を置き営業を行う事業者）

【区内事業者として扱わない事業者の例】

支店①は、港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成 25 年 3 月 14 日港総契第 2801 号）で定める区内事業者として認定されているが、港区内に所在地を置かない本店又は支店②として申込みがあった場合（共同事業体の構成員である場合も含む）

(2) ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価について

港区では、企業のワーク・ライフ・バランスのより一層の推進を図るため、「ワーク・ライフ・バランス推進」を、プロポーザル選考第一次審査における加点項目としています。

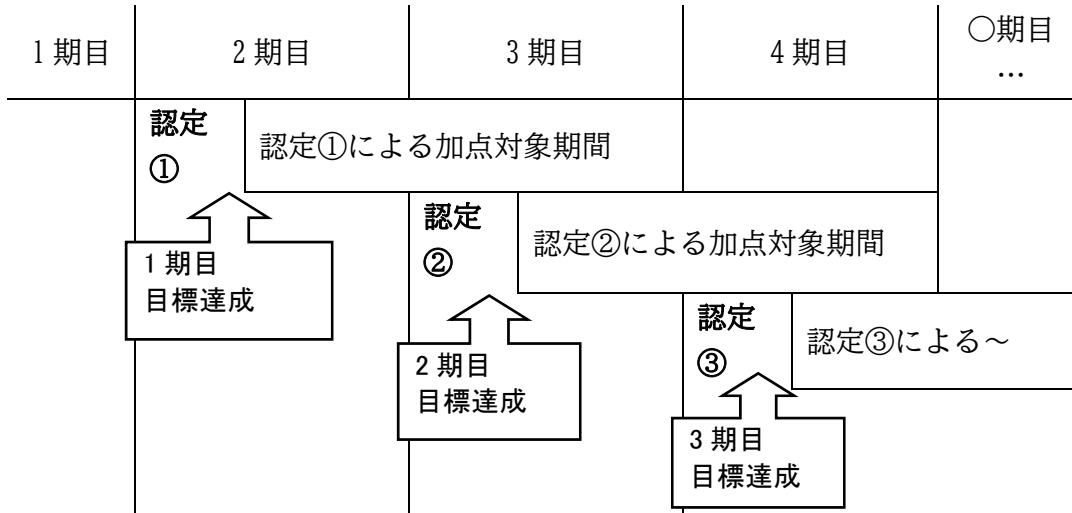
評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
東京都（産業労働局）が認定する「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定）を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること（下記図参照）	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の次世代育成法に基づく一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できる書類写し等

国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として特例認定（プラチナくるみん認定）を受けている場合	認定通知等の写し
---	----------

図 一般事業主行動計画期間とくるみん認定に基づく加点対象期間



(3) 障害者雇用の評価

港区では、障害者の雇用を促進するため、「障害者雇用の評価」を、プロポーザル選考第一次審査における加点項目としています。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に規定する法定雇用障害者数以上の障害者雇用がある場合	障害者雇用状況報告書の写し

(4) 環境配慮に対する評価

港区では、事業運営における環境配慮を促進するため、「環境配慮に対する評価」を、プロポーザル選考第一次審査における必須加点項目としています。

ISO(国際標準化機構)14000シリーズの14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ(ステージ2以上の認証に限る。)、特定非営利活動法人環境機構認証のKES・環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ2以上の認証に限る。)のうち、いずれかの認証を取得し、現在も登録をしている場合、通知書の写しをご提出ください。

(5) 災害協定活動に対する評価

港区では、災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合、プロポーザル選考第一次審査における加点項目としています。

区と締結している協定書の写しをご提出ください。